



平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月13日 東

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所
 コード番号 6630 URL <http://www.ya-man.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 貴三代
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮崎 昌也 (TEL) (03) 5665-7330
 定時株主総会開催予定日 平成26年7月25日 配当支払開始予定日 平成26年7月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年7月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の連結業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	14,368	△26.0	373	△46.3	374	△27.5	219	△27.5
25年4月期	19,427	△5.2	694	△61.6	516	△71.1	303	△70.7

(注) 包括利益 26年4月期 196百万円(△40.7%) 25年4月期 330百万円(△68.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	37.67	—	3.3	3.5	2.6
25年4月期	51.99	—	4.6	4.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 -百万円 25年4月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	10,321	6,631	64.2	1,136.51
25年4月期	10,761	6,645	61.8	1,138.92

(参考) 自己資本 26年4月期 6,631百万円 25年4月期 6,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	712	△83	554	2,859
25年4月期	526	△125	△911	1,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	18.00	—	18.00	36.00	210	69.2	3.2
26年4月期	—	18.00	—	18.00	36.00	210	94.1	3.2
27年4月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		50.7	

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,443	△12.7	167	—	160	—	102	—	17.53
通期	14,501	0.9	659	76.8	647	73.1	414	88.4	70.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年4月期	5,834,888株	25年4月期	5,834,888株
② 期末自己株式数	26年4月期	152株	25年4月期	152株
③ 期中平均株式数	26年4月期	5,834,736株	25年4月期	5,834,749株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年4月期の個別業績（平成25年5月1日～平成26年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	14,160	△25.8	265	△56.9	299	△33.7	177	△33.5
25年4月期	19,089	△4.4	616	△64.6	452	△73.8	266	△73.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年4月期	30.35		—					
25年4月期	45.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年4月期	10,135		6,432		63.5	1,102.40		
25年4月期	10,602		6,488		61.2	1,112.13		

(参考) 自己資本 26年4月期 6,432百万円 25年4月期 6,488百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の経済・金融政策の効果により、企業業績や個人消費に明るい兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安による輸入価格の上昇や新興国の経済成長の足踏みなど、先行きへの不透明感は依然として残ったままとなっております。

そうした中、当社グループの属する美容健康関連業界は、家電メーカーや家電量販店が「美容家電」に注力し、また、この分野への新規参入が相次ぐなど、活況を保っているといえます。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、大手家電量販店向け卸売事業の直接取引への切り替えを進めたほか、ヤーマンブランドの浸透を意識した効率的な広告宣伝活動を展開し、中長期戦略を見据えた足元の体質強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,368百万円（前連結会計年度比26.0%減）、営業利益は373百万円（前連結会計年度比46.3%減）、経常利益は374百万円（前連結会計年度比27.5%減）、当期純利益は219百万円（前連結会計年度比27.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①通販部門

当セグメントにおきましては、地上波通販会社向けの販売が堅調だったものの、ショッピング専門チャンネル向けの販売で苦戦し、売上高は5,899百万円（前連結会計年度比1.7%減）、セグメント利益は2,125百万円（前連結会計年度比9.5%減）と前年をやや下回る結果となりました。

②店販部門

当セグメントにおきましては、大手家電量販店向けの販売形態の直接取引への切り替えが計画より遅れたことなどにより、売上高は2,707百万円（前連結会計年度比35.8%減）、セグメント利益は755百万円（前連結会計年度比55.7%減）と前年を大きく下回る結果となりました。

③直販部門

当セグメントにおきましては、インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効果を重視して行った結果、売上高は5,285百万円（前連会計年度比40.1%減）と前年を下回ったものの、セグメント利益は504百万円（前連結会計年度比11.3%増）と前年を上回りました。

※インフォーマーシャルとは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。通常1アイテムを20～30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1～2分程度で紹介するスポット広告と連動することで、高い販売効果が得られるとされています。

(今後の見通し)

わが国経済の今後の見通しにつきましては、緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

当社グループの属する美容健康関連業界は、これからの成長が期待される業界であります。一方でますます激しい競争に晒されると予想されます。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、お客様の求める製品・商品をタイムリーに市場に投入すると同時に、費用面での引き締めを強化して筋肉質な体質を作り上げることで、中長期的な業績拡大を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高14,501百万円、営業利益659百万円、経常利益647百万円、当期純利益414百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度に比して440百万円減少し、10,321百万円となりました。現金及び預金の増加1,183百万円、受取手形及び売掛金の減少915百万円、商品及び製品の減少507百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比して426百万円減少し、3,689百万円となりました。長期借入金の増加798百万円、未払金の減少894百万円、支払手形及び買掛金の減少473百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比して14百万円減少し、6,631百万円となりました。当期純利益の計上219百万円及び剰余金の配当210百万円による利益剰余金の増加9百万円、評価・換算差額等の減少23百万円が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比して1,183百万円（70.7%）増加して、2,859百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、712百万円（前連結会計年度は526百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益372百万円、売上債権の減少932百万円、棚卸資産の減少581百万円、仕入債務の減少△483百万円、未払金の減少△895百万円、及び法人税等の還付額235百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、83百万円（前連結会計年度は125百万円の使用）となりました。これは主に、金型等の有形固定資産の取得△42百万円、及びソフトウェア等の無形固定資産の取得△40百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、554百万円（前連結会計年度は911百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,400百万円、長期借入金の返済による支出△582百万円、及び配当金の支払い△210百万円によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率(%)	42.9	50.1	60.2	61.8	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	48.0	44.5	69.7	90.2	74.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	—	1.5	1.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	—	19.8	15.1	23.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 平成23年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当金につきましては、積極的な事業展開による収益基盤の強化や内部留保による財務体質の強化を維持しつつ、当期の業績と配当性向を勘案して決定しております。

当期の期末配当につきましては、平成25年6月14日に公表いたしました「平成25年4月期決算短信」に記載のとおり、1株当たり18円00銭（年間配当金36円00銭）とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり年間36円00銭（内、中間配当18円00銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（LABO WELL株式会社）の計2社で構成されており、美容健康関連事業を主たる事業として、家庭用美容健康機器（フェイスクア・ボディケア等）の研究・開発、製造、仕入販売、化粧品の仕入販売及び生活雑貨等の仕入販売を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び当社の子会社の事業における位置づけ、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 通販部門

テレビによる通信販売業者を経由した個人消費者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売

（関係会社）当社及びLABO WELL株式会社

(2) 店販部門

家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売

（関係会社）当社

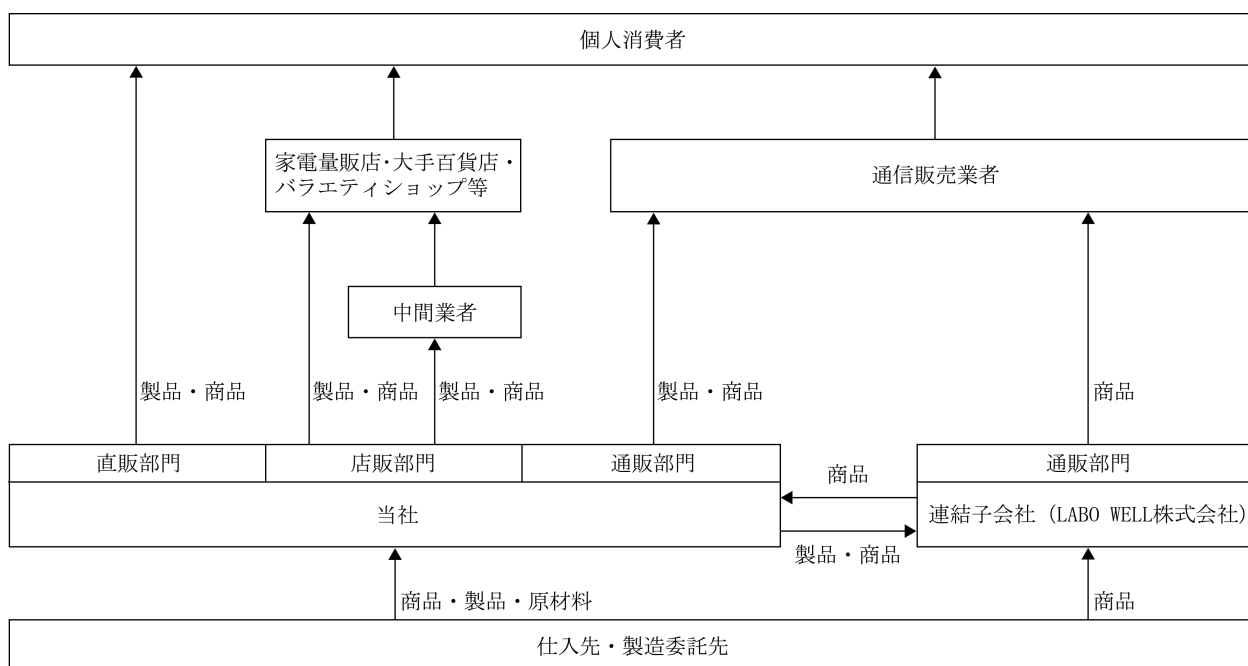
(3) 直販部門

インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人消費者への販売

（関係会社）当社

[事業の系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年4月期決算短信(平成22年6月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ya-man.com/ir/library.html>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

① 安全・安心な製品・商品の提供

当社グループが属する美容健康関連業界は、大手から中小企業まで多数のメーカーや取扱業者が参入しており、近年では、いわゆる「おうちエステ」意識の高まりも受け、活況を呈している業界であると言えます。

一方、美容健康関連機器の多くは直接または間接的に身体に接触させる特性を持っていることから、安全性と安心感のある製品・商品を提供することは当業界に属する企業の必須課題であると考えております。

そこで、当社グループは、品質管理の強化を経営上の重要課題として位置づけ、研究開発段階における安全性の検証や効果・効能の測定等を徹底して実施しております。

「ヤーマンの製品・商品であれば満足できる」、「ヤーマンの製品・商品であれば安全・安心である」、「ヤーマンの製品・商品ならその金額は妥当だ」という評価が得られるような製品・商品の提供に努めてまいります。

② 広告宣伝活動の効果測定と適正な支出

当社グループの販売チャネルのうち、特に直販部門につきましては、インフォーマーシャルや新聞・雑誌媒体等に対する広告支出の時期・量・内容等が大きく売上の増減に影響し、その結果が大きく損益に影響を与えることが想定されます。一方、当社グループが属する美容健康関連業界において成長を確実なものとしていくには、継続的に一定の広告宣伝活動を行うことにより、ヤーマンブランドの浸透を図っていくことが重要であると考えております。

この広告宣伝活動の費用対効果の予測及び実績効果の測定は非常に難しく、引き続き、広告宣伝活動の費用対効果の実証分析結果を蓄積し、効果予測精度の向上を図ってまいります。

③ リピート戦略の展開

当社グループが安定的・継続的に売上高及び利益を拡大していくためには、一度ご購入いただいた製品・商品を継続してご購入いただくリピート販売に加え、美容健康に関連する当社の他の製品・商品にも関心を抱いていただき更に購買に繋げることが非常に重要であると考えております。

そのためには、既存顧客の方々への積極的な製品・商品のご紹介を行っていく必要があり、直販事業を中心に蓄積されてきている会員顧客の方々へ積極的かつ効果的なアピールを会報誌やEメール等を利用し、継続して行ってまいります。

今後も、美容健康機器のヤーマンとして品質の高い製品・商品を幅広く取り揃えとともに、積極的な広告宣伝活動を行い、継続的な成長を維持していく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,255	3,454,078
受取手形及び売掛金	2,707,681	1,792,590
有価証券	50,100	50,129
商品及び製品	3,731,974	3,224,434
仕掛品	41,347	33,688
原材料及び貯蔵品	305,139	239,140
繰延税金資産	60,009	101,633
その他	633,669	484,797
貸倒引当金	△7,970	△3,217
流動資産合計	9,792,207	9,377,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	122,944	113,132
機械装置及び運搬具（純額）	18,645	8,792
土地	346,393	346,393
リース資産（純額）	36,663	29,591
建設仮勘定	2,999	18,436
その他（純額）	14,221	15,582
有形固定資産合計	541,867	531,927
無形固定資産		
リース資産	1,241	—
その他	305,879	262,862
無形固定資産合計	307,120	262,862
投資その他の資産		
投資有価証券	20,344	20,899
繰延税金資産	10,128	17,463
その他	106,836	110,793
貸倒引当金	△17,155	—
投資その他の資産合計	120,152	149,156
固定資産合計	969,140	943,946
資産合計	10,761,348	10,321,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,644,060	1,170,524
1年内返済予定の長期借入金	403,643	423,365
1年内償還予定の社債	35,000	—
リース債務	16,796	15,018
未払金	1,473,082	578,967
未払法人税等	15,818	184,569
賞与引当金	27,500	30,500
返品調整引当金	183,054	126,129
その他	56,183	108,701
流動負債合計	3,855,139	2,637,776
固定負債		
長期借入金	236,686	1,034,882
リース債務	24,251	17,313
固定負債合計	260,938	1,052,195
負債合計	4,116,077	3,689,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,491,494	3,501,236
自己株式	△140	△140
株主資本合計	6,618,945	6,628,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,307	2,563
繰延ヘッジ損益	24,018	—
その他の包括利益累計額合計	26,325	2,563
純資産合計	6,645,271	6,631,250
負債純資産合計	10,761,348	10,321,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	19,427,657	14,368,659
売上原価	7,308,867	5,997,586
売上総利益	12,118,789	8,371,072
返品調整引当金戻入額	155,504	183,054
返品調整引当金繰入額	183,054	126,129
差引売上総利益	12,091,239	8,427,997
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,338,069	3,743,742
業務委託費	1,296,021	974,874
貸倒引当金繰入額	19,238	—
給料及び手当	589,512	601,964
賞与	19,202	21,565
賞与引当金繰入額	27,500	30,500
退職給付費用	13,696	14,150
減価償却費	105,808	102,798
研究開発費	96,586	85,459
その他	2,890,629	2,479,834
販売費及び一般管理費合計	11,396,266	8,054,888
営業利益	694,972	373,108
営業外収益		
受取利息	819	644
受取配当金	159	247
為替差益	—	16,770
貸倒引当金戻入額	—	5,710
還付加算金	—	7,375
その他	6,938	7,154
営業外収益合計	7,917	37,903
営業外費用		
支払利息	34,471	30,517
支払保証料	2,866	934
為替差損	145,963	—
売上割引	3,049	4,410
その他	354	1,007
営業外費用合計	186,706	36,869
経常利益	516,183	374,141
特別損失		
固定資産除却損	7,186	1,886
特別損失合計	7,186	1,886
税金等調整前当期純利益	508,997	372,255
法人税、住民税及び事業税	177,212	186,836
法人税等調整額	28,453	△34,373
法人税等合計	205,665	152,463
少数株主損益調整前当期純利益	303,331	219,792
当期純利益	303,331	219,792

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	303,331	219,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,456	256
繰延ヘッジ損益	24,018	△24,018
その他の包括利益合計	27,475	△23,762
包括利益	330,806	196,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330,806	196,030
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,313,795	3,398,214	△100	6,525,705
当期変動額					
剰余金の配当			△210,051		△210,051
当期純利益			303,331		303,331
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			93,280	△39	93,240
当期末残高	1,813,796	1,313,795	3,491,494	△140	6,618,945

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	△1,149	—	△1,149	6,524,555
当期変動額				
剰余金の配当				△210,051
当期純利益				303,331
自己株式の取得				△39
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,456	24,018	27,475	27,475
当期変動額合計	3,456	24,018	27,475	120,715
当期末残高	2,307	24,018	26,325	6,645,271

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,313,795	3,491,494	△140	6,618,945
当期変動額					
剰余金の配当			△210,050		△210,050
当期純利益			219,792		219,792
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			9,741	—	9,741
当期末残高	1,813,796	1,313,795	3,501,236	△140	6,628,687

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,307	24,018	26,325	6,645,271
当期変動額				
剰余金の配当				△210,050
当期純利益				219,792
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	256	△24,018	△23,762	△23,762
当期変動額合計	256	△24,018	△23,762	△14,020
当期末残高	2,563	—	2,563	6,631,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	508,997	372,255
減価償却費	157,142	145,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,238	△21,908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	27,550	△56,925
受取利息及び受取配当金	△978	△891
支払利息	34,471	30,517
為替差損益 (△は益)	△1,833	△398
固定資産除却損	7,186	1,886
売上債権の増減額 (△は増加)	614,627	932,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△777,235	581,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	586,060	△483,610
未払金の増減額 (△は減少)	389,542	△895,624
その他	△253,791	△53,818
小計	1,310,979	553,251
利息及び配当金の受取額	911	739
利息の支払額	△34,962	△30,035
法人税等の支払額	△750,474	△47,700
法人税等の還付額	—	235,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,454	712,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,496	△42,641
無形固定資産の取得による支出	△69,504	△40,731
定期預金の預入による支出	△644,886	△814,910
定期預金の払戻による収入	644,855	814,886
その他	519	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,511	△83,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△518,299	△582,081
社債の償還による支出	△160,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△24,026	△17,999
配当金の支払額	△209,623	△210,223
その他	△39	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911,989	554,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,833	398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509,213	1,183,827
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,684	1,675,470
現金及び現金同等物の期末残高	1,675,470	2,859,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

LABO WELL株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 10～50年

機械及び装置 … 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は、連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた3,403千円は、「売上割引」3,049千円、「その他」354千円として組み替えております。

(8) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、6,746千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
建物	78,373千円	74,271千円
土地	288,890千円	288,890千円
計	367,264千円	363,162千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
支払手形(信用状)	517,626千円	488,476千円
1年内返済予定の長期借入金	213,031千円	158,097千円
長期借入金	173,144千円	278,382千円
計	903,803千円	924,957千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	380,849千円	389,095千円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
受取手形割引高	142,603千円	15,288千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
売上原価	72,045千円	96,566千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
研究開発費	96,586千円	85,459千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
建物及び構築物	1,018千円	－千円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	6,168千円	1,886千円
計	7,186千円	1,886千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	－	－	5,834,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	116	36	－	152

(注) 普通株式の増加36株は、単元未満株式の買取請求による取得によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成24年10月31日	平成25年1月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,025	18.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	－	－	5,834,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	152	—	—	152

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成25年10月31日	平成26年1月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,025	18.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	2,270,255千円	3,454,078千円
預入期間が3か月超の定期預金	△644,886千円	△644,910千円
価格変動リスクの僅少な有価証券	50,100千円	50,129千円
現金及び現金同等物	1,675,470千円	2,859,298千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門の三部門を報告セグメントとしております。当社グループの取り扱い製品・商品は主に「美容家電」「ウェルネス家電・フィットネス器具」「化粧品・バラエティ雑貨」に区分され、各報告セグメントで取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,002,943	4,218,736	8,824,043	19,045,722	381,934	19,427,657	—	19,427,657
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	194,298	194,298	△194,298	—
計	6,002,943	4,218,736	8,824,043	19,045,722	576,232	19,621,955	△194,298	19,427,657
セグメント利益	2,349,466	1,704,789	453,027	4,507,284	85,519	4,592,803	△3,897,831	694,972
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	157,142	157,142

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,897,831千円には、セグメント間取引消去25,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,922,831千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,899,968	2,707,333	5,285,325	13,892,627	476,031	14,368,659	—	14,368,659
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	175,422	175,422	△175,422	—
計	5,899,968	2,707,333	5,285,325	13,892,627	651,453	14,544,081	△175,422	14,368,659
セグメント利益	2,125,241	755,711	504,230	3,385,182	98,125	3,483,308	△3,110,200	373,108
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	145,286	145,286

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,110,200千円には、セグメント間取引消去37,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,147,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	1,138.92円	1,136.51円
1株当たり当期純利益金額	51.99円	37.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,645,271	6,631,250
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,645,271	6,631,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,834,736	5,834,736

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	303,331	219,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,331	219,792
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,749	5,834,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。